

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共和電業
 コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 星 淑夫
 (氏名) 田中義一
 配当支払開始予定日 平成25年3月29日
 TEL 042-489-7215

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	13,354	2.4	1,071	15.7	1,088	22.2	601	54.9
23年12月期	13,047	△1.2	926	8.8	890	12.0	388	48.3

(注) 包括利益 24年12月期 685百万円 (83.5%) 23年12月期 373百万円 (4.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	24.13	—	6.8	6.2	8.0
23年12月期	15.54	—	4.5	5.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	17,603	9,092	51.7	362.45
23年12月期	17,489	8,528	48.8	344.22

(参考) 自己資本 24年12月期 9,092百万円 23年12月期 8,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	816	△98	△614	3,400
23年12月期	1,253	△246	△600	3,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	8.00	8.00	205	51.5	2.4
24年12月期	—	—	—	8.00	8.00	205	33.2	2.3
25年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		30.7	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	6.7	600	10.4	600	8.2	330	8.3	13.24
通期	14,600	9.3	1,200	12.0	1,150	5.7	650	8.1	26.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年12月期	25,758,800 株	23年12月期	25,758,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	671,910 株	23年12月期	982,626 株
② 期末自己株式数	24年12月期	24,925,485 株	23年12月期	24,992,755 株
③ 期中平均株式数	24年12月期		23年12月期	

当社は株式給付信託を導入しており、当該信託に株式給付信託口が所有する株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、平成24年12月期「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」には、当該株式給付信託が所有する当社株式の数(それぞれ628,000株、791,000株)を含めて算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	13,231	2.4	573	29.9	738	33.3	421	69.9
23年12月期	12,917	△1.6	441	△15.0	554	△33.1	248	△38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	16.91	—
23年12月期	9.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	15,799		7,666	48.5			305.62	
23年12月期	15,732		7,307	46.4			294.95	

(参考) 自己資本 24年12月期 7,666百万円 23年12月期 7,307百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州における債務危機の回避や復興需要への期待などにより、一時景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題の再燃や円高の長期化、中国をはじめとするアジア経済の減速など、景気全体の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、製造業における生産の回復は進んだものの、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が続き、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当企業グループは、市場のグローバル化やグループ企業群の全社最適化と効率的な業務推進による「低コスト体制の確立」に向け、収益体質の改善をはかる各種施策に取り組んでまいりました。海外市場では、海外販売拠点と緊密な連携をとり自動車関連分野を中心に営業活動を展開し、顧客の拡大に取り組むなど拡販活動を行ないました。国内市場におきましても、新規需要の開拓や提案営業による顧客掘り起こしを積極的に展開したことにより、当連結会計年度における受注高は13,982百万円と前連結会計年度に比べ10.7%の増加となりました。また、売上高につきましては、13,354百万円と前連結会計年度に比べ2.4%の増収となりました。

収益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、採算性の良い汎用製品およびシステム製品の拡販により、営業利益は1,071百万円と前連結会計年度に比べ15.7%、経常利益は1,088百万円と前連結会計年度に比べ22.2%とそれぞれ増益となりました。また、当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ特別損失の計上額が少額であったことから、601百万円と前連結会計年度に比べ54.9%の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

計測機器セグメントにおけるセンサ関連機器につきましては、ひずみゲージおよびひずみゲージを利用した荷重・圧力・加速度等のセンサが、自動車や電機関連部門をはじめとする民間需要で堅調に推移し、売上高は4,717百万円と前連結会計年度に比べ0.7%の増収となりました。

測定器関連機器につきましては、製造業の設備投資の需要が回復したことと新製品の投入効果により、売上高は2,170百万円と前連結会計年度に比べ14.6%の増収となりました。

また、特注品関連機器(特定顧客向け仕様製品)につきましては、荷重・圧力・加速度等のセンサの需要は堅調に推移し、売上高は1,953百万円と前連結会計年度に比べ0.8%の増収となりました。

システム製品関連機器につきましては、自動車安全分野における衝突試験装置等およびダム安全性を観測する堤体観測装置等の更新需要が堅調に推移し、売上高は1,812百万円と、前連結会計年度に比べ11.9%の増収となりました。

保守・修理部門につきましては、機器修理については堅調に推移したものの、保守・点検業務が減少し、売上高は818百万円と、前連結会計年度に比べ3.5%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は12,000百万円となり、前連結会計年度に比べ4.0%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は4,556百万円と、前連結会計年度に比べ7.8%の増益となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、ダムの安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野は堅調に推移したものの、都市土木関連分野が低調であったため、売上高は1,354百万円と、前連結会計年度に比べ10.3%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は415百万円と、前連結会計年度に比べ14.8%の減益となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日		自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日			
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	11,220,408	1,688,912	12,612,625	2,300,922	1,392,217	612,010
コンサルティング	1,413,270	224,314	1,369,788	239,965	△43,482	15,651
合計	12,633,678	1,913,226	13,982,413	2,540,887	1,348,735	627,661

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日		自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	11,537,979	88.4	12,000,615	89.9	462,635	4.0
コンサルティング	1,509,698	11.6	1,354,137	10.1	△155,561	△10.3
合計	13,047,678	100.0	13,354,752	100.0	307,074	2.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、円高の修正や景気対策により、国内景気の回復が期待されるものの、欧州や米国などの経済停滞、アジア市場の成長鈍化や中国等の対外経済環境の悪化など、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当企業グループは、平成25年度を初年度とする「第4次中期経営計画」を策定し、積極的な構造改革を実施してまいります。高品質な製品やサービスの提供により、幅広い業界への販売を維持拡大するとともに、海外販売の強化を推進し輸出の拡大を図ってまいります。

翌連結会計年度の業績は、売上高14,600百万円、経常利益1,150百万円、当期純利益650百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は17,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円の増加となりました。

流動資産は11,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が145百万円、受取手形及び売掛金が489百万円それぞれ増加した一方で、たな卸資産が279百万円減少したことによるものであります。

固定資産は5,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が178百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は8,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円の減少となりました。

流動負債は5,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ636百万円の増加となりました。その主な要因は1年内返済長期借入金が499百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、3,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,087百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が1,082百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は9,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ564百万円の増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が、配当等に伴う減少198百万円と当期純利益の増加601百万円による差引き等で402百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、3,400百万円と前連結会計年度末に比べ145百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,062百万円に減価償却費374百万円、たな卸資産の減少279百万円等の資金流入となりました。一方、売上債権の増加489百万円、仕入債務の減少22百万円、法人税等の支払475百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では816百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ437百万円の減少(△34.9%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得150百万円等により、全体では98百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ147百万円の支出の減少(△60.0%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済583百万円、配当金198百万円などの支出がありました。その結果、全体では614百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ14百万円の支出の増加(+2.3%)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	47.1	48.8	48.8	51.7
時価ベースの自己資本比率	38.8	40.4	32.6	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	2.6	2.8	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	18.0	18.8	14.5

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債額、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業基盤強化および将来の事業展開に備え内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様へ長期的に安定した適正な利益還元を行うことを基本方針としております。この基本方針に則り、当期末配当は1株につき8円を予定しております。

内部留保は、製品ラインアップの充実、コスト競争力の強化をはかるための研究開発・生産設備への積極投資に有効活用し、経営基盤のさらなる充実を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市場リスク

官公庁、大学の研究部門をはじめ、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等の幅広い分野にわたって販売しており、比較的安定した需要を確保しております。しかしながら、昨今の自動車関連市場の急激な縮小に伴い、自動車関連業界の研究開発投資動向が低迷傾向にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術開発リスク

ひずみゲージをコアスキルとして各種のセンサ関連機器、測定器関連機器を研究開発し、応力測定分野の幅広い顧客ニーズに対応できるところに特徴があります。しかしながら、産業を下支えする計測機器業界の技術進歩は目覚しく、応力測定分野の総合メーカーとして広範囲に技術優位を確保することは困難となる場合があります。

技術部門へ経営資源を優先的に投入し、常に技術動向に注意を払い、技術開発・製品開発に取り組んでおりますが、急激な技術進歩や予期しない代替技術の出現により、需要が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③製造リスク

各種の生産設備及び試験設備を利用し、定められた製造手順を順守し生産されておりますが、多品種少量生産のため労働集約的な生産形態を採っており、技能者のスキルに負う部分は少なくありません。熟練技能者の高齢化や退職に備え、伝承スキルを顕在化させ、後継者の計画的育成に努めておりますが、中国をはじめとする東・東南アジア諸国の品質・技能の向上は目覚しく、これら諸国の賃金格差と相俟って一部製品の価格競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④調達リスク

昨今に見られる鋼材、原油等の資源価格の乱高下により、今後、調達環境が更に悪化した場合は、生産活動に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しておりますが、仕入先の倒産等が発生した場合は、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質リスク

品質システムの国際規格であるISO9000シリーズが要求する品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。全ての製品及び商品について欠陥が発生しないよう品質管理を行っておりますが、予期せぬ事情によりリコール等が発生した場合は、信頼性を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一に備え、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額が全額カバーされる保証はありません。

⑥売掛債権管理におけるリスク

取引先の財務諸表等を基に与信枠を設定し与信管理を行っておりますが、取引先の急激な財務状態の悪化等により不良債権が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑦資産の保有リスク

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社および子会社8社、関連会社2社で構成されており、電機計測機器の製造販売、その機器に関連したコンサルティング及び保守・修理と計測にかかわる一連の事業を展開しております。各関係会社の当該事業に係る位置づけ、及びセグメントの関連は次のとおりであります。なお、下記区分は、報告セグメントと同一であります。また、平成24年12月に販売子会社のKYOWA AMERICAS INC. (米国)を設立しております。

(1) 計測機器

製造子会社の㈱山形共和電業、㈱甲府共和電業、㈱共和ハイテックから購入した物品を当社が加工し、販売しております。

販売子会社である共和電業(上海)貿易有限公司が、中国市場へ当社製品を販売し、KYOWA AMERICAS INC. がアメリカ市場へ当社製品を販売しております。

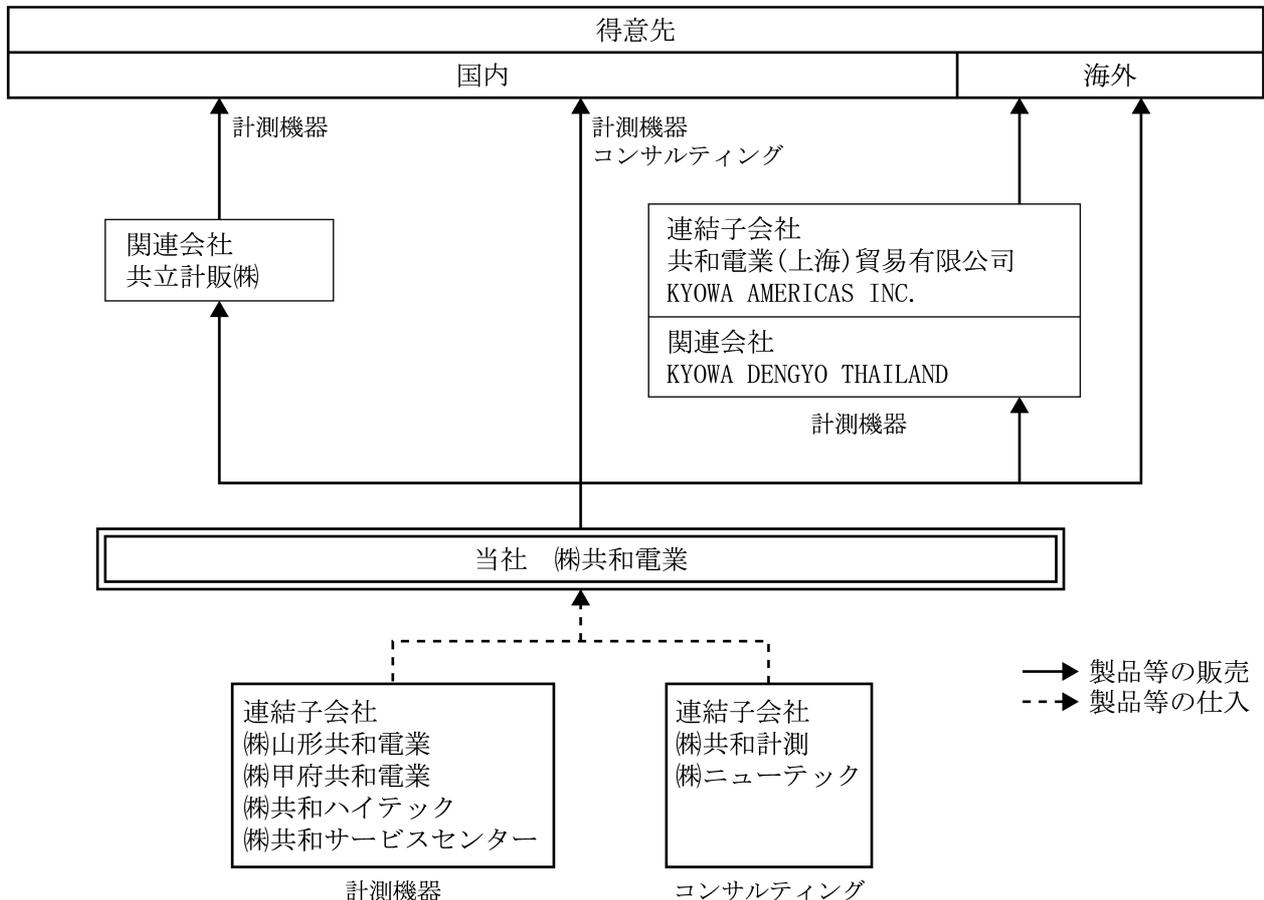
関連会社である共立計販㈱は、当社から製品を仕入れ、国内にて販売しており、KYOWA DENGYO THAILAND(タイ)はタイにて販売しております。上記関連会社は販売の補助的位置づけであり、大部分の販売は当社が行っております。

保守・修理子会社の㈱共和サービスセンターが当社製品の修理及び保守業務を行い、販売は当社が行っております。

(2) コンサルティング

製品の設置、測定及び解析等の役務の提供を行っており、㈱共和計測が関東地区を、㈱ニューテックが関西地区以西を担当しております。販売は当社が行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 1. 平成24年12月に、販売子会社のKYOWA AMERICAS INC. を設立しております。

2. 関連会社であったPHIMESURE S. A. R. Lは、当連結会計年度において全保有株式を売却しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に貢献する“技術創造企業”」を企業理念としてより高品質・高機能な計測機器の開発・製造・販売に努めております。

今期よりスタートする3ヶ年経営計画「第4次中期経営計画」の策定については、まず6年後の長期ビジョンについて明確にした上で、企業ビジョンを「新たな市場への挑戦と事業基盤の強化により、応力計測のリーディングカンパニーを目指す」と定め、長年培った当社の計測技術を活かして、新たな事業領域の拡大とグローバルビジネスの拡充を図るとともに、これら成長戦略の下支えとするべく、IT技術の活用やグループを通じた品質向上とコストの効率化など事業基盤の強化を通じて、企業ビジョンの実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益確保による財務体質の強化を優先課題として、目標とする経営指標を売上高営業利益率と定め、第4次中期経営計画の最終年度の売上高営業利益率10%以上を目指しております。事業領域の拡大を図るとともに、グループ全体を通してのコスト構造の再構築や生産効率性の追求を図り、より一層の収益の確保に取り組みます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業分野を「計測機器」、「コンサルティング」、「海外」に大別し、第4次中期経営計画に沿って、それぞれの事業戦略を積極的に展開します。各事業分野の基本戦略は以下の通りです。

計測機器分野は、大学や研究機関との連携によりコア技術である「ひずみゲージ」のさらなる高度化を図るとともに、既存の主要用途分野である自動車試験、運輸・交通インフラ、工業計測の各分野における深耕と用途開発を一層推し進めてまいります。

コンサルティング分野は、震災復興需要を確実に捉えるとともに、洋上風力発電などの新エネルギー関連や、構造物の維持・管理を目的とするモニタリング市場など、事業領域の拡大を図ってまいります。

海外分野は、経済発展著しい東南アジア地域をはじめ、中国・アメリカなど主要な地域ごとに戦略を明確にした上で、販売網やサポート・メンテナンス網の拡充など販売体制を強化し、地域特化型製品の戦略製品の開発を推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

計測機器業界においては、国内市場の成熟化により縮小均衡傾向が続くものと考えられます。このような厳しい事業環境下にあって持続的な収益を確保していくため、以下の取り組みを推進します。

販売面においてはまず、旺盛な海外需要を取り込むべく、地域ごとのニーズを見極め、それぞれの市場特性に応じた販売戦略のもと、海外販売網の拡充など体制強化に努めてまいります。また、それを推進するグローバル人材の育成に取り組みます。一方、国内においては、市場カバレッジの拡大を目的とする販売チャネルの再構築や、潜在顧客の掘り起こし、ターゲット市場における顧客への密着型営業のさらなる推進などに取り組んでまいります。

生産面においては、リードタイムの短縮や、グループ全体を通してのコスト・品質の向上を通じて生産供給体制の強化に取り組んでまいります。

研究開発面においては、コア技術のさらなる高度化や、それを進める上での産学官との連携の推進、地域ごとのニーズに特化した海外戦略製品の開発などに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,026	3,755,640
受取手形及び売掛金	4,541,785	5,031,709
商品及び製品	850,539	732,165
仕掛品	776,279	676,419
未成工事支出金	49,503	32,432
原材料及び貯蔵品	1,226,220	1,182,321
繰延税金資産	254,159	249,072
その他	43,112	36,850
貸倒引当金	△3,619	△3,565
流動資産合計	11,348,009	11,693,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,664,227	2,501,067
機械装置及び運搬具(純額)	270,698	262,388
工具、器具及び備品(純額)	72,097	98,204
土地	876,914	876,914
建設仮勘定	109,686	78,890
その他	20,942	18,672
有形固定資産合計	4,014,567	3,836,137
無形固定資産		
その他	109,726	94,597
無形固定資産合計	109,726	94,597
投資その他の資産		
投資有価証券	910,551	971,069
従業員に対する長期貸付金	26,345	21,065
繰延税金資産	805,207	755,694
その他	281,410	233,876
貸倒引当金	△5,904	△2,278
投資その他の資産合計	2,017,609	1,979,427
固定資産合計	6,141,903	5,910,163
資産合計	17,489,912	17,603,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,052	1,359,118
短期借入金	980,000	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	504,724	1,004,110
未払法人税等	276,986	248,637
賞与引当金	156,056	164,930
役員賞与引当金	3,100	29,450
設備関係支払手形	39,325	47,109
その他	1,056,383	1,098,289
流動負債合計	4,395,628	5,031,645
固定負債		
長期借入金	1,974,310	891,761
退職給付引当金	2,427,324	2,426,775
役員退職慰労引当金	123,885	127,821
資産除去債務	11,459	11,687
その他	28,949	20,837
固定負債合計	4,565,929	3,478,883
負債合計	8,961,558	8,510,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,347,263	1,344,609
利益剰余金	6,073,144	6,476,086
自己株式	△254,429	△174,420
株主資本合計	8,475,419	8,955,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,097	119,619
為替換算調整勘定	△161	17,344
その他の包括利益累計額合計	52,935	136,963
純資産合計	8,528,354	9,092,678
負債純資産合計	17,489,912	17,603,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	13,047,678	13,354,752
売上原価	8,332,527	8,382,703
売上総利益	4,715,150	4,972,049
販売費及び一般管理費	3,789,035	3,900,967
営業利益	926,115	1,071,081
営業外収益		
受取利息	2,500	4,802
受取配当金	25,546	27,371
保険配当金	13,364	13,115
為替差益	—	25,703
その他	22,020	16,382
営業外収益合計	63,431	87,374
営業外費用		
支払利息	66,445	55,540
コミットメントフィー	10,491	9,521
その他	21,827	5,146
営業外費用合計	98,764	70,208
経常利益	890,782	1,088,247
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,881
特別利益合計	—	3,881
特別損失		
投資有価証券評価損	4,473	24,526
固定資産除却損	—	5,358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,836	—
退職給付費用	176,707	—
特別損失合計	190,017	29,885
税金等調整前当期純利益	700,764	1,062,244
法人税、住民税及び事業税	328,617	443,217
過年度法人税等	22,059	—
法人税等調整額	△38,273	17,593
法人税等合計	312,403	460,810
少数株主損益調整前当期純利益	388,361	601,434
少数株主利益	—	—
当期純利益	388,361	601,434

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	388,361	601,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,590	66,522
為替換算調整勘定	△161	17,505
その他の包括利益合計	△14,751	84,028
包括利益	373,609	685,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	373,609	685,462

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,309,440	1,309,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
当期首残高	1,344,609	1,347,263
当期変動額		
自己株式の処分	2,654	△2,654
当期変動額合計	2,654	△2,654
当期末残高	1,347,263	1,344,609
利益剰余金		
当期首残高	5,890,540	6,073,144
当期変動額		
剰余金の配当	△205,757	△198,209
当期純利益	388,361	601,434
自己株式の処分	—	△282
当期変動額合計	182,604	402,941
当期末残高	6,073,144	6,476,086
自己株式		
当期首残高	△11,606	△254,429
当期変動額		
自己株式の取得	△300,468	—
自己株式の処分	57,645	80,008
当期変動額合計	△242,823	80,008
当期末残高	△254,429	△174,420
株主資本合計		
当期首残高	8,532,983	8,475,419
当期変動額		
剰余金の配当	△205,757	△198,209
当期純利益	388,361	601,434
自己株式の取得	△300,468	—
自己株式の処分	60,300	77,070
当期変動額合計	△57,564	480,295
当期末残高	8,475,419	8,955,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,687	53,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,590	66,522
当期変動額合計	△14,590	66,522
当期末残高	53,097	119,619
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	17,505
当期変動額合計	△161	17,505
当期末残高	△161	17,344
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,687	52,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,751	84,028
当期変動額合計	△14,751	84,028
当期末残高	52,935	136,963
純資産合計		
当期首残高	8,600,670	8,528,354
当期変動額		
剰余金の配当	△205,757	△198,209
当期純利益	388,361	601,434
自己株式の取得	△300,468	—
自己株式の処分	60,300	77,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,751	84,028
当期変動額合計	△72,316	564,324
当期末残高	8,528,354	9,092,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	700,764	1,062,244
減価償却費	403,164	374,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,813	△3,680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128,448	△548
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,136	8,874
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,750	26,350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△107,574	3,936
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,245	—
受取利息及び受取配当金	△28,046	△32,173
支払利息	66,445	55,540
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,473	24,526
売上債権の増減額 (△は増加)	81,703	△489,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	384,853	279,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,935	△22,556
その他	△208,255	28,924
小計	1,480,866	1,315,913
利息及び配当金の受取額	28,279	32,283
利息の支払額	△66,596	△56,457
法人税等の支払額	△209,913	△475,088
法人税等の還付額	21,053	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253,689	816,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△46,127	—
投資有価証券の売却による収入	3,856	22,366
有形固定資産の取得による支出	△158,193	△150,261
有形固定資産の売却による収入	4,100	—
無形固定資産の取得による支出	△32,177	△19,677
その他	2,486	49,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246,055	△98,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	550,000	—
長期借入金の返済による支出	△697,983	△583,163
自己株式の取得による支出	△300,468	△541
自己株式の処分による収入	60,300	77,611
配当金の支払額	△204,446	△198,720
その他	△7,598	△9,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600,196	△614,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,462	41,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403,974	145,613
現金及び現金同等物の期首残高	2,802,733	3,255,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48,319	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,255,026	3,400,640

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

8社

連結子会社名

株式会社山形共和電業、株式会社共和計測、株式会社ニューテック、株式会社甲府共和電業、株式会社共和サービスセンター、株式会社共和ハイテック、共和電業(上海)貿易有限公司、KYOWA AMERICAS INC.

KYOWA AMERICAS INC.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、関連会社である共立計販株式会社他1社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

I 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

II 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

III 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

IV 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

V 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

VI 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

VII 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行なっております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,537,979	1,509,698	13,047,678	—	13,047,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,537,979	1,509,698	13,047,678	—	13,047,678
セグメント利益	4,227,370	487,780	4,715,150	—	4,715,150
セグメント資産	11,471,622	735,393	12,207,015	5,282,897	17,489,912
その他の項目					
減価償却費	333,376	1,361	334,737	68,427	403,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	204,438	204	204,642	45,127	249,769

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、及び投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、情報関連のシステム導入による設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,000,615	1,354,137	13,354,752	—	13,354,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,000,615	1,354,137	13,354,752	—	13,354,752
セグメント利益	4,556,671	415,377	4,972,049	—	4,972,049
セグメント資産	11,538,765	605,605	12,144,370	5,458,836	17,603,207
その他の項目					
減価償却費	305,599	1,730	307,329	67,612	374,942
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	183,094	872	183,966	13,130	197,096

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。
 2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、及び投資有価証券であります。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
11,757,902	782,547	289,843	202,686	14,698	13,047,678

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
 (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
 (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
 (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
11,846,212	894,131	348,488	254,336	11,583	13,354,752

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	344.22	362.45
1株当たり当期純利益(円)	15.54	24.13
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、株式
給付信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	388,361	601,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,361	601,434
期中平均株式数(千株)	24,992	24,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,134	2,641,745
受取手形	1,297,551	1,274,590
売掛金	3,260,599	3,770,668
商品及び製品	889,497	750,787
仕掛品	315,320	252,905
未成工事支出金	41,301	25,521
原材料及び貯蔵品	1,172,675	1,124,535
前払費用	31,983	25,199
繰延税金資産	189,317	200,301
未収入金	260,167	185,458
その他	2,258	3,446
貸倒引当金	△3,855	△3,705
流動資産合計	9,982,952	10,251,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,324,475	4,334,602
減価償却累計額	△1,929,768	△2,080,108
建物(純額)	2,394,707	2,254,493
構築物	156,601	153,003
減価償却累計額	△108,199	△114,931
構築物(純額)	48,401	38,071
機械及び装置	1,887,950	1,842,988
減価償却累計額	△1,626,338	△1,585,596
機械及び装置(純額)	261,612	257,391
工具、器具及び備品	849,203	898,545
減価償却累計額	△790,366	△824,136
工具、器具及び備品(純額)	58,837	74,409
土地	684,112	684,112
建設仮勘定	116,129	85,655
その他	19,106	17,415
有形固定資産合計	3,582,906	3,411,550
無形固定資産		
電話加入権	3,446	3,446
ソフトウェア	71,680	58,332
その他	32,923	30,560
無形固定資産合計	108,050	92,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	886,854	952,924
関係会社株式	194,382	197,250
出資金	20	20
関係会社出資金	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	26,345	21,065
差入保証金	143,542	99,788
破産更生債権等	5,883	2,263
繰延税金資産	679,098	620,684
その他	102,900	102,900
貸倒引当金	△5,904	△2,278
投資損失引当金	△24,751	—
投資その他の資産合計	2,058,370	2,044,618
固定資産合計	5,749,327	5,548,508
資産合計	15,732,279	15,799,964
負債の部		
流動負債		
支払手形	988,078	892,197
買掛金	762,971	866,741
短期借入金	950,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	446,510	946,510
未払金	95,804	24,500
未払費用	535,457	553,466
未払法人税等	134,450	187,097
未払消費税等	90,917	108,423
前受金	135,091	205,389
預り金	192,008	205,856
賞与引当金	109,844	116,251
役員賞与引当金	—	25,000
設備関係支払手形	39,325	47,109
その他	8,401	9,169
流動負債合計	4,488,862	5,237,714
固定負債		
長期借入金	1,852,710	827,761
退職給付引当金	1,947,787	1,940,717
役員退職慰労引当金	96,342	95,097
資産除去債務	11,459	11,687
その他	27,502	20,021
固定負債合計	3,935,802	2,895,285
負債合計	8,424,664	8,132,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
資本準備金	1,344,609	1,344,609
その他資本剰余金	2,654	—
資本剰余金合計	1,347,263	1,344,609
利益剰余金		
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	66,641	63,360
別途積立金	3,942,000	3,942,000
繰越利益剰余金	508,534	734,788
利益剰余金合計	4,844,535	5,067,508
自己株式	△254,429	△174,420
株主資本合計	7,246,810	7,547,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,805	119,827
評価・換算差額等合計	60,805	119,827
純資産合計	7,307,615	7,666,965
負債純資産合計	15,732,279	15,799,964

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	12,917,817	13,231,153
売上原価	9,036,180	9,119,842
売上総利益	3,881,637	4,111,311
販売費及び一般管理費	3,440,159	3,537,686
営業利益	441,478	573,625
営業外収益		
受取利息	1,592	1,445
受取配当金	105,950	103,575
為替差益	—	25,838
不動産賃貸料	123,156	122,736
その他	29,610	25,171
営業外収益合計	260,309	278,767
営業外費用		
支払利息	64,362	53,988
減価償却費	54,977	45,420
その他	28,293	14,302
営業外費用合計	147,634	113,711
経常利益	554,154	738,680
特別損失		
投資有価証券評価損	4,473	10,934
投資損失引当金繰入額	17,150	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,836	—
固定資産除却損	—	5,358
その他	—	899
特別損失合計	30,460	17,192
税引前当期純利益	523,693	721,488
法人税、住民税及び事業税	137,431	285,278
過年度法人税等	22,059	—
法人税等調整額	116,126	14,744
法人税等合計	275,618	300,023
当期純利益	248,075	421,464

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,309,440	1,309,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,344,609	1,344,609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,344,609	1,344,609
その他資本剰余金		
当期首残高	—	2,654
当期変動額		
自己株式の処分	2,654	△2,654
当期変動額合計	2,654	△2,654
当期末残高	2,654	—
資本剰余金合計		
当期首残高	1,344,609	1,347,263
当期変動額		
自己株式の処分	2,654	△2,654
当期変動額合計	2,654	△2,654
当期末残高	1,347,263	1,344,609
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	327,360	327,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	65,477	66,641
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	4,649	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△3,485	△3,280
当期変動額合計	1,163	△3,280
当期末残高	66,641	63,360
別途積立金		
当期首残高	3,792,000	3,942,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	—
当期変動額合計	150,000	—
当期末残高	3,942,000	3,942,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	617,380	508,534
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	△4,649	—
買換資産圧縮積立金の取崩	3,485	3,280
別途積立金の積立	△150,000	—
剰余金の配当	△205,757	△198,209
当期純利益	248,075	421,464
自己株式の処分	—	△282
当期変動額合計	△108,845	226,253
当期末残高	508,534	734,788
利益剰余金合計		
当期首残高	4,802,217	4,844,535
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△205,757	△198,209
当期純利益	248,075	421,464
自己株式の処分	—	△282
当期変動額合計	42,318	222,972
当期末残高	4,844,535	5,067,508
自己株式		
当期首残高	△11,606	△254,429
当期変動額		
自己株式の取得	△300,468	—
自己株式の処分	57,645	80,008
当期変動額合計	△242,823	80,008
当期末残高	△254,429	△174,420
株主資本合計		
当期首残高	7,444,660	7,246,810
当期変動額		
剰余金の配当	△205,757	△198,209
当期純利益	248,075	421,464
自己株式の取得	△300,468	—
自己株式の処分	60,300	77,070
当期変動額合計	△197,849	300,326
当期末残高	7,246,810	7,547,137

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	72,808	60,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,003	59,022
当期変動額合計	△12,003	59,022
当期末残高	60,805	119,827
評価・換算差額等合計		
当期首残高	72,808	60,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,003	59,022
当期変動額合計	△12,003	59,022
当期末残高	60,805	119,827
純資産合計		
当期首残高	7,517,469	7,307,615
当期変動額		
剰余金の配当	△205,757	△198,209
当期純利益	248,075	421,464
自己株式の取得	△300,468	—
自己株式の処分	60,300	77,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,003	59,022
当期変動額合計	△209,853	359,349
当期末残高	7,307,615	7,666,965

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成25年3月28日付)

I. 代表者の異動

該当事項はありません。

II. その他役員の異動

① 新任取締役候補

取締役	斎藤 美雄	(現、海外統括本部長)
取締役	石塚 正治	(現、経営企画本部長代理)
取締役	三浦 武	(現、(株)山形共和電業専務取締役)

② 退任予定取締役

取締役	山下 晴久	(当社常勤監査役に就任予定)
取締役	石川 正則	

③ 新任監査役候補

監査役(常勤)	山下 晴久	(現、取締役)
---------	-------	---------